

平成26年度 板倉町の財務書類 [概要]

【公会計財務 4 表】

企画財政課 財政係

1 財務諸表作成の背景

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」において、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことを契機に、地方公共団体は改革の一環である「新地方公会計制度」への対応が求められました。また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、当該基準による財務書類の作成が全ての地方公共団体に要請されています。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた、いわゆる現金主義の考え方に基づく制度であり、これまでの行政活動によって形成された道路・学校・公共施設や公園等の「資産」がどれくらいあるのかあるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどれくらいあるのか、といった情報を読み取ることができませんでした。

「新地方公会計制度」では、発生主義の考え方に基づく財務書類4表 ①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書 を作成し、今現在の町の「資産」や「負債」の情報を把握することにより、将来の歳入歳出の管理というフローの側面だけでなく、資産・負債管理というストックの側面からも一体的に財政運営を行うことを目的としています。

2 作成基準等

(1) 作成モデル

平成18年6月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」に示された総務省方式改訂モデルにより作成しました。

(2) 対象年度

作成の対象は平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したもののとして処理しています。

(3) 作成対象範囲

表 2-1 に示す、普通会計・公営企業会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社等の14団体が連結の対象範囲となります。それぞれの財務諸表を連結したものを、連結財務諸表といいます。

表 2-1 作成対象範囲と会計の区分

		区分	
連結	町全体	普通会計 ^{※1}	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）
	下水道事業特別会計		
	一部事務組合及び広域連合 ^{※2}	群馬県市町村総合事務組合（弔慰、非常勤、学校医）	
		群馬県市町村管理組合	
		館林地区消防組合	
		邑楽館林医療事務組合（一般会計、病院事業会計）	
		館林衛生施設組合	
		東毛広域市町村圏振興整備組合	
		群馬県後期高齢者医療広域連合	
地方公社及び三セク ^{※3}	板倉町土地開発公社		

※1 地方公共団体の財政を比較するために導入されている統一的な会計区分

※2 それぞれの一部事務組合及び広域連合に対する町の負担割合で按分して算入

※3 町が資本金やそれに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を町が出資し、運営の主導的な立場にあると認められるものが対象

3 財務諸表と関連図

作成した財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算のからなります。それぞれの役割と各表の相関は図 3-1 のとおりです。

① 貸借対照表

自治体が保有する道路や施設、お金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。負債は「将来世代が負担する部分」とみることができ、地方債などが計上されます。資産と負債の差額である純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができ、補助金や一般財源などが計上されます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)とその対価として得られた財源(経常収益)を表しています。これらの差額の純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないコストを表します。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の額が一年間でどのように変動したかを表しています。期首の純資産残高から行政コスト計算書で算出された純経常行政コストを差し引き、一年間に得た一般財源や補助金等を加えた額が年度末の純資産となります。また、公共資産の形成に結びついた一般財源や補助金等の科目振替によって純資産の内訳を調整しています。

④ 資金収支計算書

貸借対照表の資金(歳計現金)の1年間の増減を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に分けて表しています。これらの収支の合計を期首の資金残高に加えた額が期末の資金残高となります。この計算書からは、資金をどのような活動で獲得・使用しているかがわかります。

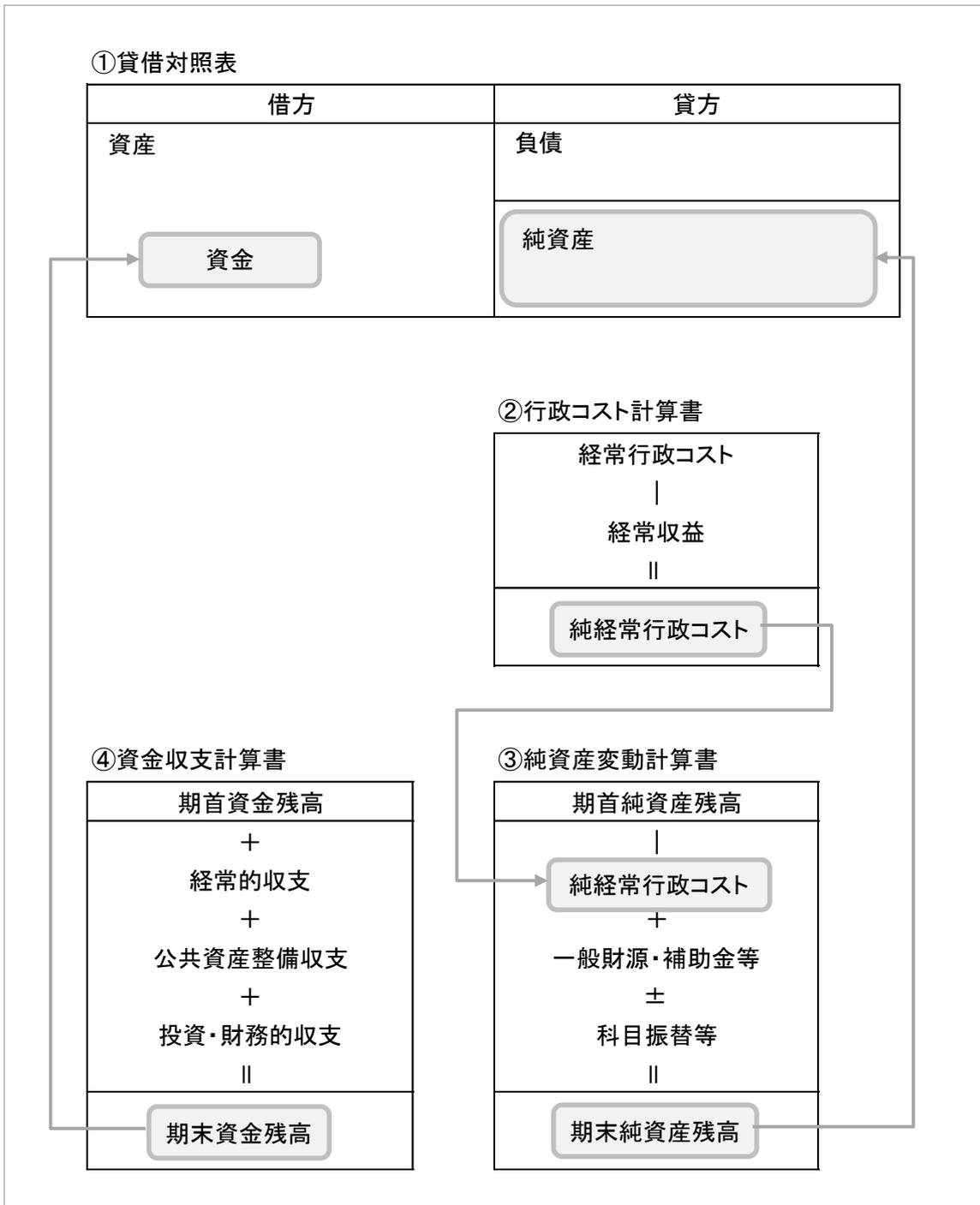


図 3-1 財務諸表と相関図

4 板倉町の財務諸表

4. 1 財務諸表の概要

平成26年度の板倉町普通会計及び連結財務諸表は図 4-1 のとおりです。

①貸借対照表			(単位:百万円)		
借方 資産の部	普通会計		貸方 負債の部	普通会計	
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	20,862	28,815	(1) 地方債	3,445	5,875
(2) 無形固定資産	0	0	(2) 引当金	1,364	1,668
(3) 売却可能資産	1	1	(3) その他	0	591
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	643	603	(1) 翌年度償還地方債	368	540
(2) 貸付金	0	4	(2) その他	60	159
(3) 基金等	1,719	1,987	負債合計	5,237	8,833
(4) 長期延滞債権	61	134	純資産の部		
(5) その他	0	3			
(6) 回収不能見込額	△ 22	△ 39			
3 流動資産			純資産合計	20,769	26,665
(1) 資金	2,725	3,256	負債及び純資産合計	26,006	35,498
(うち歳計現金)	631	---			
(2) 未収金	25	134			
(3) その他	1	611			
(4) 回収不能見込額	△ 9	△ 11			
資産合計	26,006	35,498			

②行政コスト計算書			(単位:百万円)		
	普通会計			普通会計	
	普通会計	連結		普通会計	連結
経常行政コスト					
1 人にかかるコスト					
(1) 人件費	910	1,407			
(2) 退職手当等引当金繰入等	20	15			
(3) 賞与引当金繰入額	60	91			
2 物にかかるコスト					
(1) 物件費等	952	1,433			
(2) 維持補修費	40	59			
(3) 減価償却費	810	1,120			
3 移転支的コスト					
(1) 社会保障給付費	733	4,847			
(2) 補助金等	631	1,096			
(3) 他会計等への支出額	690	△ 133			
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	87	44			
4 その他コスト	44	224			
経常行政コスト合計	4,977	10,203			
経常収益					
経常収益合計	131	3,469			
純経常行政コスト	4,846	6,734			

④資金収支計算書			(単位:百万円)		
	普通会計			普通会計	
	普通会計	連結		普通会計	連結
期首資金残高	660	3,554			
1 経常的収支	1,300	964			
(支出)	(4,063)	(9,141)			
(収入)	(5,363)	(10,105)			
2 公共資産整備収支	△ 285	△ 494			
(支出)	(551)	(1,231)			
(収入)	(266)	(737)			
3 投資・財務的収支	△ 1,044	△ 766			
(支出)	(1,047)	(814)			
(収入)	(3)	(48)			
経費負担割合変更による差額	---	△ 2			
期末資金残高	631	3,256			
(基礎的財政収支)					
収入総額	5,632				
地方債発行額	△ 378				
財政調整基金等取崩額	△ 454				
支出総額	△ 5,661				
地方債元利償還額	509				
財政調整基金等積立額	321				
基礎的財政収支	-31	---			

③純資産変動計算書			(単位:百万円)		
	普通会計			普通会計	
	普通会計	連結		普通会計	連結
期首純資産残高	20,981	27,547			
1 純経常行政コスト	△ 4,846	△ 6,734			
2 財源調達					
(1) 一般財源	3,756	3,783			
(2) 補助金等受入	868	2,769			
3 臨時損益	10	9			
4 その他	0	△ 709			
期末純資産残高	20,769	26,665			

図 4-1 平成 26 年度の板倉町普通会計及び連結財務諸表

4. 2 財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産および地方債残高の割合をみることで、それぞれ「過去及び現世代の負担比率」、「将来世代の負担比率」がわかります。これらは、以下の式で算出され、板倉町の結果は表4-1 のようになりました。

- ・ 過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

表 4-1 社会資本形成の世代間負担比率

(単位: %)		
	過去及び現世代	将来世代
普通会計	99.6 (+ 0.7)	18.3 (- 0.1)
連結	92.5 (- 2.5)	21.6 (- 0.2)

※()内は前年比

普通会計の平均的な値としては、過去及び現世代は 50～90%、将来世代は 15～40%とされているので、板倉町は平均よりも過去及び現世代の負担比率が高いが、将来世代の負担比率は平均的だといえます。連結財務諸表ではやや将来世代の負担比率が高くなりますが、普通会計とおおむね同様の結果となりました。

(2) 純資産比率

企業会計における自己資本比率に相当し、以下の式で算出されます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

この値が高いほど健全な財政運営ができているといえます。板倉町の結果は普通会計で 79.9 % (前年度比+0.4)、連結で 75.1 % (前年度比△4.6)となりました。

(3) 住民一人当たり財務諸表

普通会計及び連結の貸借対照表と行政コスト計算書を町民一人あたりに換算すると表 4-2 と表 4-3 のようになります。なお、人口は平成27年3月末の住民基本台帳の人口 15,356 人を用いました。

表 4-2 住民一人当たり貸借対照表

(単位:万円)

借方			貸方		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産	136	188	1 固定負債	31	53
2 投資等	15	18	2 流動負債	3	5
3 流動資産	18	25	負債	34	58
資産	169	231	純資産	135	173

表 4-3 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位:万円)

	普通会計	連結
1 人にかかるコスト	6	10
2 物にかかるコスト	11	17
3 移転支出的なコスト	14	38
4 その他コスト	0	1
経常行政コスト合計	31	66
経常収益合計	1	22
純経常行政コスト	30	44

町村における普通会計の平均的な値としては、住民一人当たりの資産が100～500万円、負債が30～200万円、経常行政コストが20～90万円とされているので、板倉町は平均的といえます。

(4) 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の比率であり、資産に結びつかない行政サービスに対して、サービスの受益者が対価としてどれくらい負担しているかがわかります。これは、以下の式で算出されます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

板倉町の結果は、普通会計で2.6% (前年度比△0.2)、連結で34.0% (前年度比△1.7) となりました。普通会計の平均的な値は2～8%とされているので、板倉町の値は平均的といえます。また、連結の場合は、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療、水道事業等の受益者の負担割合が一般会計に対して大きいものが連結されるために、受益者負担比率が高くなっています。

(5) プライマリーバランス (基礎的財政収支)

一年間の収入でその年の支出が賅っていたかがわかります。普通会計のプライマリーバランスは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調

整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出されます。これがプラスであれば、単年度の税込等でその年の支出が賄っていたことを意味します。マイナスであると、新規借入や基金の取り崩しをしないとその年の支出を賄えなかったことを意味します。マイナスのまま同規模の財政運営を続けると、借入や基金の取り崩しが増え、将来世代への負担が大きくなっていきます。

板倉町の結果は、平成 25 年度は 1 億 4,700 万円の黒字でしたが、平成 26 年度については 3,100 万円の赤字となりました。これは、庁舎建設用地の取得費用等で歳出が増加したため、財政調整基金等の取り崩し額が多くなったことが主な原因です。

町などの基礎自治体が大規模な投資をする場合には、一時的にプライマリーバランスが赤字となることはめずらしくありません。庁舎建設事業については建設基金を積み立てていますが、借入の必要もあるため、短期的にプライマリーバランスの赤字が続くことが予想されます。持続可能な財政運営のため、中長期的な視点でプライマリーバランスを改善していくことが必要となります。

《参考文献》

監査法人トーマツ パブリックセンターグループ編著（2008）『新地方公会計制度の徹底解説：「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』森田祐司監修，ぎょうせい。

平成26年度 板倉町普通会計 貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,444,940
①生活インフラ・国土保全	12,695,229	(2) 長期未払金	
②教育	3,859,370	①物件の購入等	0
③福祉	595,466	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,155,277	③その他	0
⑤産業振興	1,017,601	長期未払金計	0
⑥消防	138,150	(3) 退職手当引当金	1,355,026
⑦総務	1,400,643	(4) 損失補償等引当金	8,654
有形固定資産計	20,861,736	固定負債合計	4,808,620
(2) 売却可能資産	791	2 流動負債	
公共資産合計	20,862,527	(1) 翌年度償還予定地方債	368,580
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	643,084	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	59,931
投資及び出資金計	643,084	流動負債合計	428,511
(2) 貸付金	0	負債合計	5,237,131
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,401,088
②その他特定目的基金	1,514,706	2 公共資産等整備一般財源等	19,074,708
③土地開発基金	23,192	3 その他一般財源等	△ 1,706,740
④その他定額運用基金	181,595	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	20,769,056
基金等計	1,719,493		
(4) 長期延滞債権	61,169		
(5) 回収不能見込額	△ 22,364		
投資等合計	2,401,382		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,994,549		
②減債基金	98,894		
③歳計現金	631,059		
現金預金計	2,724,502		
(2) 未収金			
①地方税	25,872		
②その他	1,373		
③回収不能見込額	△ 9,469		
未収金計	17,776		
流動資産合計	2,742,278		
資 産 合 計	26,006,187	負債・純資産合計	26,006,187

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	600,160	千円
②教育	23,219	千円
③福祉	102,453	千円
④環境衛生	432,645	千円
⑤産業振興	731,576	千円
⑥消防	7,436	千円
⑦総務	240,768	千円
計	2,138,257	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	721,100	千円
②地方債	44,601	千円
③一般財源等	1,372,556	千円
計	2,138,257	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	86,543	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	468,723	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,515,157千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,762,805		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,813,520	3,813,520	
債務負担行為支出予定額	20,343	0	20,343
公営事業地方債負担見込額	1,065,568		1,065,568
一部事務組合等地方債負担見込額	499,694		499,694
退職手当負担見込額	1,355,026	1,355,026	
第三セクター等債務負担見込額	8,654	8654	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	8,045,702		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,823,785		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,221,917		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,282,897		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,853,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,416,467千円です。

平成26年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	910,041	18.3%	56,370	151,500	123,043	61,208	101,285	10	341,393	75,232		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	20,440	0.4%	1,495	3,239	3,629	1,794	2,748	0	7,067	466		0	
	(3)賞与引当金繰入額	59,931	1.2%	4,850	9,990	9,966	4,952	6,505	0	19,253	4,415		0	
	小 計	990,412	19.9%	62,715	164,729	136,638	67,954	110,538	10	367,713	80,113		0	
2	(1)物件費	952,119	19.1%	85,655	233,409	153,500	235,409	32,867	3,421	202,473	5,385		0	
	(2)維持補修費	39,650	0.8%	5,135	4,724	222	29,569	0	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	810,098	16.3%	344,312	133,841	50,941	119,403	123,156	4,168	34,277			0	
	小 計	1,801,867	36.2%	435,102	371,974	204,663	384,381	156,023	7,589	236,750	5,385		0	
3	(1)社会保障給付	733,424	14.7%		2,364	729,741	1,319						0	
	(2)補助金等	630,976	12.7%	1,652	37,593	80,933	71,192	95,012	272,790	70,508	1,296		0	
	(3)他会計等への支出額	690,303	13.9%	118,978	0	540,210	31,115	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,474	1.7%	0	620	221	26,690	53,344	999	4,600			0	
	小 計	2,141,177	43.0%	120,630	40,577	1,351,105	130,316	148,356	273,789	75,108	1,296		0	
4	(1)支払利息	41,944	0.8%								41,944		0	
	(2)回収不能見込計上額	1,554	0.0%									1,554	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	43,498	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	41,944	1,554	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		4,976,954		618,447	577,280	1,692,406	582,651	414,917	281,388	679,571	86,794	41,944	1,554	0
(構 成 比 率)				12.4%	11.6%	34.0%	11.7%	8.3%	5.7%	13.7%	1.7%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	98,937		3,115	349	31,148	25,317	1,230	0	12,032	0	0	0	25,746	
2	分担金・負担金・寄附金 c	32,155		0	2,555	23,943	30	2,018	0	270	0	0	0	3,339	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		131,092		3,115	2,904	55,091	25,347	3,248	0	12,302	0	0	0	29,085	
d/a		2.63%		0.5%	0.5%	3.3%	4.4%	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		4,845,862		615,332	574,376	1,637,315	557,304	411,669	281,388	667,269	86,794	41,944	1,554	0	△ 29,085

平成26年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,981,264	3,471,765	19,126,496	△ 1,616,997	0
純経常行政コスト	△ 4,845,862			△ 4,845,862	
一般財源					
地方税	1,950,826			1,950,826	
地方交付税	1,430,384			1,430,384	
その他行政コスト充当財源	375,170			375,170	
補助金等受入	867,795	84,578		783,217	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,105			1,105	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	8,374			8,374	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			276,110	△ 276,110	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			194,181	△ 194,181	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 66,515	66,515	
減価償却による財源増		△ 155,255	△ 654,843	810,098	
地方債償還等に伴う財源振替			199,279	△ 199,279	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	20,769,056	3,401,088	19,074,708	△ 1,706,740	0

平成26年度 板倉町普通会計 資金収支計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,073,554
物件費	952,119
社会保障給付	733,424
補助金等	630,976
支払利息	41,944
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	591,139
その他支出	39,650
支 出 合 計	4,062,806
地方税	1,947,137
地方交付税	1,430,384
国県補助金等	729,868
使用料・手数料	98,937
分担金・負担金・寄附金	30,567
諸収入	50,660
地方債発行額	284,100
基金取崩額	474,430
その他収入	316,947
収 入 合 計	5,363,030
経常的収支額	1,300,224

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支	450,258
公共資産整備補助金等支	86,474
他会計等への建設費充当財源繰出支	14,274
支 出 合 計	551,006
国県補助金等	137,927
地方債発行額	94,500
基金取崩額	27,200
その他収入	6,160
収 入 合 計	265,787
公共資産整備収支額	△ 285,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	471,701
定額運用基金への繰出支	20
他会計等への公債費充当財源繰出支	108,274
地方債償還額	466,885
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	1,046,880
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,105
その他収入	1,721
収 入 合 計	2,826
投資・財務的収支額	△ 1,044,054

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 29,049
期首歳計現金残高	660,108
期末歳計現金残高	631,059

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,631,643	千円
地方債発行額	△	378,600	
財政調整基金等取崩額	△	453,630	
支出総額	△	5,660,692	
地方債元利償還額		508,829	
財政調整基金等積立額		321,041	
基礎的財政収支		△ 31,409	千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,785,984	①普通会計地方債	3,444,940
②教育	3,859,370	②公営事業地方債	2,268,798
③福祉	595,466	地方公共団体計	5,713,738
④環境衛生	4,541,531	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,017,601	①一部事務組合・広域連合地方債	161,114
⑥消防	469,433	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,545,654	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	161,114
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	28,815,039	(4) 引当金	1,668,517
(2) 無形固定資産	368	(うち退職手当等引当金)	1,659,863
(3) 売却可能資産	791	(うちその他の引当金)	8,654
公共資産合計	28,816,198	(5) その他	590,952
2 投資等		固定負債合計	8,134,321
(1) 投資及び出資金	603,329	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,854	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,987,359	①地方公共団体	514,839
(4) 長期延滞債権	133,926	②関係団体	24,925
(5) その他	2,371	翌年度償還予定額計	539,764
(6) 回収不能見込額	△ 39,038	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,691,801	(3) 未払金	49,738
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	16,942
(1) 資金	3,256,437	(5) 賞与引当金	91,081
(2) 未収金	133,867	(6) その他	1,571
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	699,096
(4) その他	610,758	負債合計	8,833,417
(5) 回収不能見込額	△ 11,165	[純資産の部]	
流動資産合計	3,989,897	純資産合計	26,664,479
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	35,497,896
資産合計	35,497,896		

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,406,943	13.8%	77,909	151,500	182,407	299,213	101,285	167,952	351,356	75,321			0
(2)退職手当等引当金繰入等	15,224	0.1%	3,858	3,239	10,497	4,070	2,748	△ 16,808	7,152	466			0
(3)賞与引当金繰入額	91,081	0.9%	6,300	9,990	13,756	19,803	6,505	10,358	19,947	4,422			0
小計	1,513,248	14.8%	88,067	164,729	206,660	323,086	110,538	161,502	378,455	80,209			0
2 (1)物件費	1,433,107	14.0%	129,175	226,731	246,035	563,774	32,779	23,946	205,190	5,477			0
(2)維持補修費	58,897	0.6%	6,353	4,724	222	46,270	0	1,040	288	0			0
(3)減価償却費	1,119,834	11.0%	500,386	133,841	50,941	240,922	123,156	31,639	38,949	0			0
小計	2,611,838	25.6%	635,914	365,296	297,198	850,966	155,935	56,625	244,427	5,477	0		0
3 (1)社会保障給付	4,846,245	47.5%		2,364	4,841,565	2,316	0						0
(2)補助金等	1,096,015	10.7%	3,174	37,593	844,148	31,290	95,012	14,552	68,947	1,299			0
(3)他会計等への支出額	△ 133,027	-1.3%	△ 6,338	0	△ 124,797	△ 8,506	0	6,614	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	44,203	0.4%	0	620	221	△ 7,967	53,344	△ 6,615	4,600	0			0
小計	5,853,436	57.4%	△ 3,164	40,577	5,561,137	17,133	148,356	14,551	73,547	1,299			0
4 (1)支払利息	97,666	1.0%									97,666		0
(2)回収不能見込計上額	6,635	0.1%										6,635	0
(3)その他行政コスト	119,962	1.2%	94	0	82,384	37,484	0	0	0	0			0
小計	224,263	2.2%	94	0	82,384	37,484	0	0	0	0	97,666	6,635	0
経常行政コスト a	10,202,785		720,911	570,602	6,147,379	1,228,669	414,829	232,678	696,429	86,985	97,666	6,635	0
(構成比率)			7.1%	5.6%	60.3%	12.0%	4.1%	2.3%	6.8%	0.9%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	110,974		3,115	349	31,243	33,158	1,230	895	14,434	6	0		0	26,544
2 分担金・負担金・寄附金	2,144,051		0	2,555	2,071,057	2,881	2,018	△ 269,808	△ 21	0	0		0	335,369
3 保険料	842,575				842,575	0	0	0	0	0	0			
4 事業収益	673,558		49,424	△ 6,678	2,868	638,773	△ 88	△ 10,486	0	△ 255	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	32,572		254	0	9,710	22,608	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 334,955		△ 32,877	0	△ 257,815	△ 67,988	0	△ 2,814	0	0	26,539		0	0
経常収益 b	3,468,775		19,916	△ 3,774	2,699,638	629,432	3,160	△ 282,213	14,413	△ 249	26,539		0	361,913
b/a	34.0%		2.8%	-0.7%	43.9%	51.2%	0.8%	-121.3%	2.1%	-0.3%	27.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,734,010		700,995	574,376	3,447,741	599,237	411,669	514,891	682,016	87,234	71,127	6,635	0	△ 361,913

連結純資産変動計算書(平成26年度分)

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,546,839	5,511,658	22,110,131	94,309	△ 581,609	412,350
純経常行政コスト	△ 6,734,010				△ 6,734,010	
一般財源						
地方税	1,950,826				1,950,826	
地方交付税	1,430,384				1,430,384	
その他行政コスト充当財源	401,461				401,461	
補助金等受入	2,768,633	213,867			2,554,766	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	1,086		0		1,086	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	8,374				8,374	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			418,370		△ 418,370	
公共資産処分による財源増		0	378,771		△ 378,771	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	169,703		△ 169,703	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 87,535		87,535	0
減価償却による財源増		△ 231,493	△ 864,363		1,095,856	0
地方債償還等に伴う財源振替			337,729		△ 337,729	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 444,899					△ 444,899
無償受贈資産受入	14,414					14,414
その他	△ 278,629	△ 84,206	65,062	△ 1	△ 259,484	
期末純資産残高	26,664,479	5,409,826	22,527,868	94,308	△ 1,349,388	△ 18,135

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,637,863
物件費	1,427,013
社会保障給付	4,846,245
補助金等	948,021
支払利息	97,798
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,356
その他支出	180,066
支出合計	9,141,362
地方税	1,947,137
地方交付税	1,430,384
国県補助金等	2,501,417
使用料・手数料	110,927
分担金・負担金・寄附金	1,837,879
保険料	837,058
事業収入	691,255
諸収入	77,237
地方債発行額	285,271
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	48,082
他会計補助金等	5,686
その他収入	332,567
収入合計	10,104,900
経常的収支額	963,538

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,142,095
公共資産整備補助金等支出	86,474
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	2,257
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,230,826
国県補助金等	256,274
地方債発行額	439,043
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,402
他会計補助金等	11,877
その他収入	20,316
収入合計	736,912
公共資産整備収支額	△ 493,914

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	890
基金積立額	188,599
定額運用基金への繰出支出	20
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	0
地方債償還額	623,884
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	813,393
国県補助金等	10,943
貸付金回収額	238
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,105
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	35,463
収入合計	47,749
投資・財務的収支額	△ 765,644

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 296,020
期首資金残高	3,553,990
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,533
期末資金残高	3,256,437